

2025年12月以来の利上げを決定

日本銀行(日銀)は6月15・16日に開催した金融政策決定会合で、市場予想通り、0.25ポイントの利上げを決めました。利上げは2025年12月以来、4会合ぶりで、政策金利(無担保コール翌日物金利の誘導目標)は1.0%程度と、約31年ぶりの高い水準となります。また、国債買入れの減額措置を2027年3月までとすることも決定しました。いずれも、感染症治療のために入院中の植田総裁を除く8人の政策委員による多数決の結果、7対1の賛成多数で決まりました。

なお、利上げの発表後、長期金利はやや上昇したものの、円相場が1米ドル=160円台前半で推移する中、株式市場では安心感が拡がり、日経平均株価は一時、初めて7万円台に乗りました。

物価上振れリスクを警戒

日銀は今回、景気の下振れリスクがひと頃より低下した一方、物価上振れリスクが高まったとして、利上げを決定しました。日銀は声明文で、経済は伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとの見通しに概ね沿って推移しているとしました。物価については、①原油価格の上昇を起点として、企業間取引において価格転嫁がやや速いスピードで進んでおり、今後、消費者段階での幅広い品目の価格上昇に波及していく可能性があるとしたほか、②中長期の予想物価上昇率が引き続き高まっているとして、2%の物価安定目標を超えて上振れするリスクがあるとしました。

2024年8月から行なわれている、国債買入れの減額措置は、債券市場での需給に基づく自由な金利形成を促

してきました。ただし、2025年以降、金利が一時、急騰するなど、債券市場が不安定化する場面も目立つようになっています。同措置を2027年3月までとし、翌月以降は月間2兆円程度の国債買入れを続けることにより、需給の悪化懸念が和らぎ、債券市場の安定化につながると期待されます。

今後も緩やかなペースでの利上げが見込まれる

日銀は、現在の金融環境は依然、緩和的だとして、今後も経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとしています。声明文や内田副総裁の会見では、次の追加利上げの時期やペースに関する明確な示唆はありませんでしたが、金融市場では、半年程度で1回の利上げとの見方が引き続き有力です。

26年の金融政策決定会合の予定 (下段:主な意見の公表日)

7月	9月	10月	12月
30・31	17・18	29・30	17・18
8/10	10/1	11/10	12/28

下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を公表
注:今回の6月15・16日の会合の主な意見は6月24日に公表予定
日銀の発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

26年4月の展望レポートの見通し(中央値)

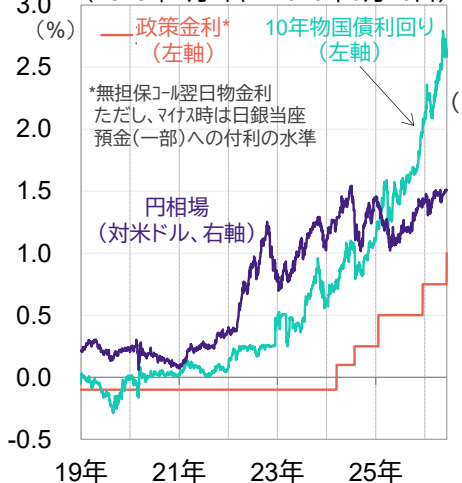
対前年度比、単位:%	25年度	26年度	27年度	28年度
実質GDP	0.9→1.0	1.0→0.5	0.8→0.7	0.8
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	2.7→2.7	1.9→2.8	2.0→2.3	2.0
消費者物価指数 (除く生鮮食品、エネルギー)	3.0→3.0	2.2→2.6	2.1→2.6	2.2

注:矢印の左側の値は26年1月時点の見通し

出所:日銀

金利と円相場の推移

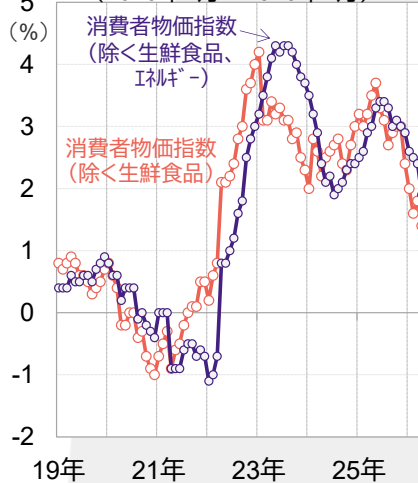
(2019年1月4日～2026年6月16日)



日銀や総務省などの信頼できるデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

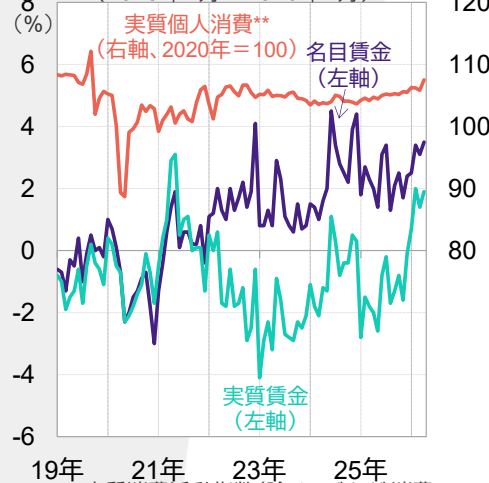
物価上昇率(前年比)の推移

(2019年1月～2026年4月)



賃金(前年比)と消費の推移

(2019年1月～2026年4月)



**実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費)

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会